

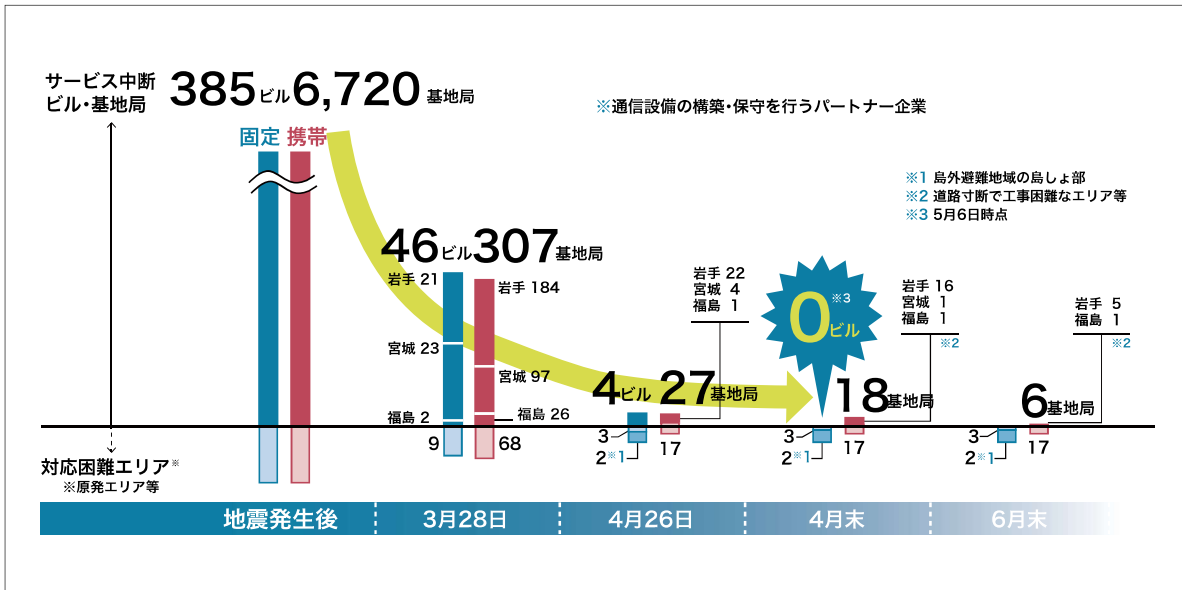
で得られた教訓は、NTTの災害対応力強化の基盤となり、大規模災害に備えるための重要な指針となっている。

5-2. 激甚化・頻発化する災害への対応で発揮される“つなぐDNA”

2016年以降、激甚化・頻発化する自然災害に対し、NTTグループは先進技術を駆使した新たな対策を展開してきた。

熊本地震でのドローンによる被災調査とFacebookを活用した情報発信、能登半島地震での船上基地局や衛星を活用したサービス復旧、西日本豪雨と東日本台風での高度な水害対策など、災害の特性に応じた革新的なアプローチを確立。過去の教訓を活かしながら、最新技術で進化を続ける“つなぐDNA”は、これからの災害にも立ち向かう強さを見せている。

図表1-5-12 ▶ 東日本大震災における通信インフラの復旧活動



出所：NTT『NTTグループCSR報告書2011』[詳細版]

図表1-5-13 ▶ 東日本大震災における被災者への支援①

通信確保手段などの主な取り組み	
通信手段の確保とICT利活用	固定・携帯 ポータブル衛星装置等を活用した特設公衆電話の設置：約3,600台 移動基地局車の配備：約30台 無料衛星携帯電話の貸与：約900台 無料携帯電話の貸与：約2,100台 無料充電コーナーの設置：約410カ所
	インターネット 無料インターネットコーナーの設置：336カ所 インターネットによる情報収集手段として他企業と連携したブロードバンド環境の提供 タブレット型端末の貸与：約670台 公衆無線LAN（フレッツスポット等）の無料開放 被災された方々やボランティア活動をしている方々へ無料開放
安否確認	ICTによる支援 被災者の生活支援情報（避難所・給水所や店舗等の営業状況等）をポータルサイトで提供 行政分野 ● 行政機関等への被災前後の地図情報・航空写真の無償提供 医療分野 ● 避難所へのTV電話等の無償提供による遠隔健康相談の実施 ボランティアグループ「東日本大震災被災者支援・継続ケア・キューネットワークプロジェクト（C3NP）」の活動を支援して、福島県南相馬市および岩手県遠野市で提供 教育分野 ● 学校から保護者への一斉連絡システムの無償提供 ● 児童生徒の学習環境の整備支援 教育分野のパートナー企業や学識経験者と協力して、タブレット型端末へのドリル教材の提供等
	災害用伝言ダイヤル 約330万件 災害用ブロードバンド伝言板 約26万件 災害用伝言板 約447万件 伝言お預かり活動 被災者の方から伝言をお預かりし、被災者の方に代わり伝言をお伝えする活動
生活支援	社宅54件／約3,400戸、土地等12件の提示 自治体からの要請に基づき被災された方々の生活スペースとして提示 仮設住宅等への電話機の無償提供：当初3万台用意
その他	NTTグループとして義援金10億円の寄付 被災地支援チャリティサイトや会員制サービスのポイント交換を通じた約10億円の寄付 通信サービスをご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化 被災地を産地とする農産物の社員食堂での利用

※ 2011年4月27日 報道発表資料より

出所：NTT『NTTグループCSR報告書2011』[詳細版]